

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 長崎県
農業委員会名： 大村市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,459
自給的農家数	521
販売農家数	938
主業農家数	238
準主業農家数	207
副業的農家数	493

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,383
女性	1,131
40代以下	533

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	215
基本構想水準到達者	143
認定新規就農者	18
農業参入法人	13
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	802.0	570.0	570.0	—	—	1,372.0
経営耕地面積	555.4	495.9	284.4	194.8	16.7	1,051.3
遊休農地面積	15.0	27.2	27.2	—	—	42.2
農地台帳面積	829.2	946.4	946.2	0.2	—	1,775.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,372ha	634ha	46.21%
課 題	高齢化、担い手不足及び遊休農地の増加により、農地の利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 664 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」における年間集積目標面積30haを設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積対策会議を開催し、農地利用集積推進計画を策定・検討。 ・農地中間管理機構と連携し、農地利用集積を推進。 ・人・農地プランの実質化に向けた話合いに参加し、地区別にアンケート結果を地図化したものを活用し、情報の提供及び必要な協力をを行う。 ・規模拡大農家に対して、貸し付け希望農地を斡旋する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	3経営体	3経営体	5経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	1.3ha	3.2ha
課 題	新規参入者の希望にあうまとまった農地が見込めない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	農地中間管理事業推進会議、新規就農相談会の開催等により、農業委員会、市農林水産振興課、JA、農地中間管理機構等の関係機関連携のもと、新規参入者の推進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,414.2ha	42.2ha	2.98%
課 題	農産物の価格低迷や高齢化による担い手不足により、農地の利用集積が進まないため、農地パトロール等により、斡旋可能な農地を把握し、借入希望者へのマッチング等について積極的に取り組む必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4.0 ha		
	目標設定の考え方:平成28年度の1号遊休農地面積を7年間で解消することを目標とする		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	38 人	7月～9月	9月～11月
	調査方法	利用状況調査については、調査図面(航空写真と地番図シート)を基に、市内全農地を各地区で農業委員及び農地最適化推進委員2～4人で目視にて現地確認。 農業委員又は農地最適化推進委員の要請や疑義がある農地等について、事務局職員で再確認。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	12月～2月	
その他	農地中間管理事業や耕作放棄地解消事業の活用等、農林水産振興課と連携し遊休農地解消を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,372ha	0.3ha
課 題	広報誌やホームページ等で周知しているが、完全にはなくなる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールや農地利用状況調査等の活動により、違反転用の早期発見及び是正指導を行う。 農業委員会だより等で、違反転用防止についての記事を掲載し周知を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入